

協働の推進及び市町村への支援 [市町村への支援]

事業名及びその内容

1 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,300 (15,515)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	県と市町村の連携・協働の仕組み（奈良モデル）を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な調査・検討等経費 補助限度額 20,000千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ (地域振興基金活用事業)	50,000 (150,000)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進貸付事業 市町村実施	県と市町村の連携・協働の仕組み（奈良モデル）を推進するため、複数の市町村が連携して取り組む大規模な施設整備に対し貸付け 貸付条件 無利子、充当率75% 貸付期間 15年間（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ (地域振興基金活用事業)	500,000 (1,500,000)	地域振興部 市町村振興課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 (再掲) 市町村実施	複数の市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成7町村、 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村 補助対象 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 負担区分 国負担分を除き県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ (地域振興基金活用事業)	37,000 (104,000)	景観・環境局 環境政策課
市町村税収確保強化事業 民間実施	県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	8,445 (8,875)	地域振興部 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	900 (1,100)	地域振興部 市町村振興課
市町村共同資金調達支援事業 県実施	市町村における資金調達力の強化に向け、金融リテラシー向上のための研修会を開催するとともに、複数の市町村による共同資金調達を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	500 (1,100)	地域振興部 市町村振興課
地域振興基金積立金 県実施	「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくりを推進するための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,233,722 (1,240,235)	地域振興部 市町村振興課
県域水道ファシリティマネジメント推進事業 (再掲) 県実施	県域水道ビジョン推進のための取組を実施 県域水道広域化等懇話会及び作業部会の開催 県営水道と市町村水道の統合を含めた将来像の検討 ⑩簡易水道経営改善支援事業 簡易水道事業が抱える諸問題を解決するため、モデル村における施設更新計画等のシミュレーションを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	27,800 (23,300)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 桜井市外12市町村 30事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県%	千円 136,215 (122,865)	地域振興部 地域政策課
㊦国民健康保険単 位化推進事業 (再掲) 県実施	平成30年度からの国保運営の県単位化に向けた体制整備 奈良県国民健康保険運営協議会の運営 市町村長会議、ワーキンググループの開催等 医療費適正化対策等に活用するための医療費分析 第3期奈良県医療費適正化計画(㊦~㊧)の策定 負担区分 国%、県%	12,000 (-)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療広域 連合機能強化支援事 業 (再掲) 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病重症化予防の効果的な事例を創出するためのモデル事業を実施 負担区分 県½・広域連合½	11,143 (12,270)	健康福祉部 保険指導課
道路施設老朽化対策 市町村支援事業 県実施	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び橋梁修繕工事を受託 負担区分 市町村10%	525,000 (525,000)	県土マネジメント部 道路管理課
市町村とのまちづくり 連携推進事業 (再掲) 市町村実施	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、川西町、三宅町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、大淀町 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県½・市町村½ 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県¼・市町村¼ イベント開催等 県½・市町村½ (地域振興基金活用事業)	319,884 (288,820)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり応援事業（再掲） 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 10,000 (20,200)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
まちづくり連携協定関連道路整備事業（再掲） 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 高田矢田線（大和郡山市） 天理環状線 九条バイパス（天理市） 国道25号（天理市） 三輪山線（桜井市） 多武峯見瀬線（明日香村） 負担区分 国 ⁶ %・県 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	163,750 (71,000)	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴う、旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎整備にかかる負担金 ㊹ 造成設計、建築設計 負担区分 県 ¹⁰ % (庁舎等整備基金活用事業)	21,923 (-)	総務部 ファシリティマネジメント室

2 行政経営向上への取組支援

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付事業 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象事業（一般事業）一般地域振興 （特例事業）広域振興、過疎・辺地等振興、県重点施策支援、公債費適正化 実質公債費比率18%以上の市町村が行う公共施設等の整備 貸付利率（一般事業）財政融資資金利率 （特例事業）財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 貸付期間 15年（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 500,000 (500,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	920 (1,100)	地域振興部 市町村振興課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 地方創生の好事例等の情報発信を充実 市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 負担区分 県 ¹⁰ %	560 (800)	地域振興部 市町村振興課